

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	篠栗町

◆基本情報

財政力指数	0.60	標準財政規模(百万円)	6,494
R5.1.1人口(人)	31,020	令和4年度職員数(人)	147
面積(Km ²)	38.93	人口千人当たり職員数(人)	4.7

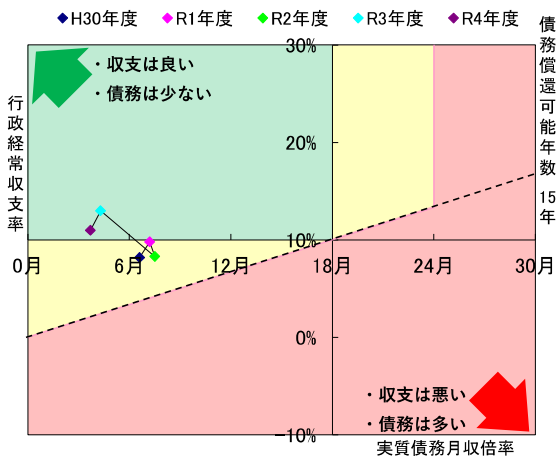
◆国勢調査情報

(単位: 人)

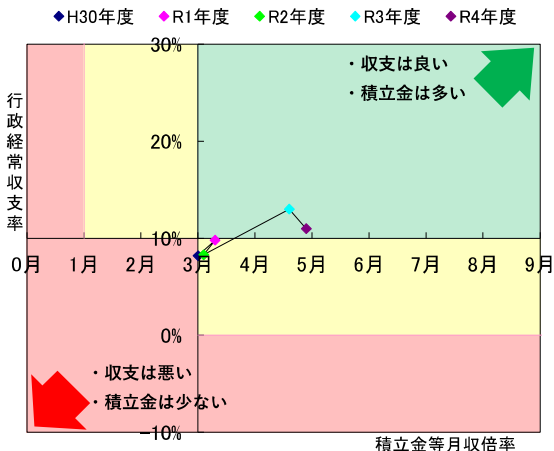
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	31,318	5,335	17.0%	19,882	63.5%	6,101	19.5%	147	1.1%	2,626	19.2%	10,911	79.7%
H27年	31,210	4,971	16.0%	19,029	61.1%	7,165	23.0%	136	1.0%	2,499	18.1%	11,148	80.9%
R2年	31,209	4,654	14.9%	18,550	59.4%	8,005	25.6%	147	0.9%	2,642	16.9%	12,820	82.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額						
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額						
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額						
	その他						
実質的な債務		資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
		積立原資が低水準		物件費の増加			
		その他		扶助費の増加			
				補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

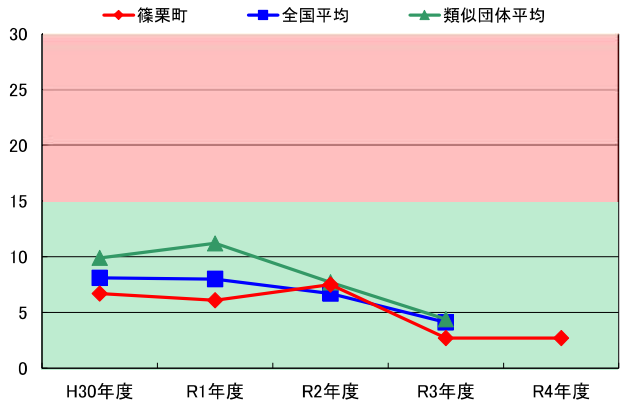
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	6.7年	6.1年	7.5年	2.7年	2.7年	4.4年	4.1年	3.8年
実質債務月収倍率	6.6月	7.2月	7.5月	4.3月	3.7月	6.5月	6.5月	5.6月
積立金等月収倍率	3.0月	3.3月	3.1月	4.6月	4.9月	4.9月	7.1月	7.4月
行政経常収支率	8.2%	9.8%	8.3%	13.0%	11.0%	12.5%	15.3%	14.0%

※平均値は、いずれもR3年度

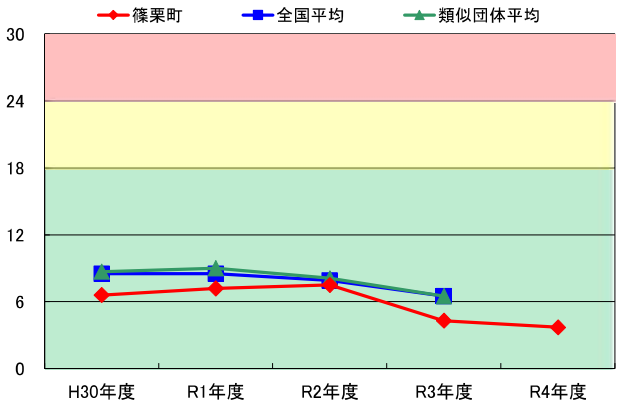
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



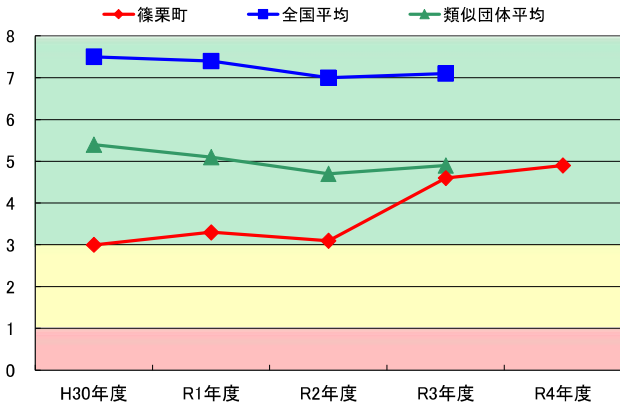
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



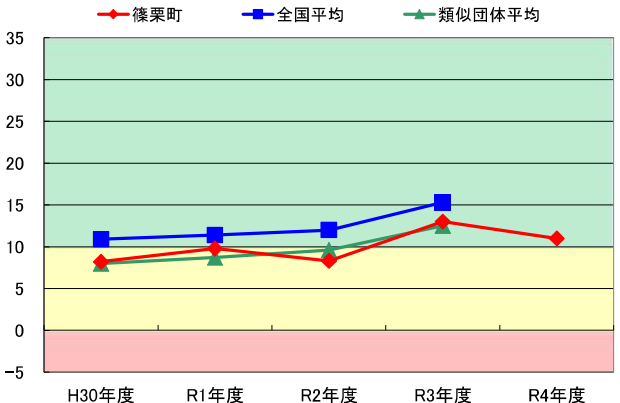
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

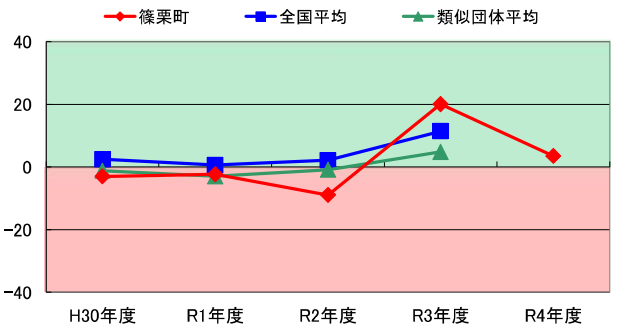


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	篠栗町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.23%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.23%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

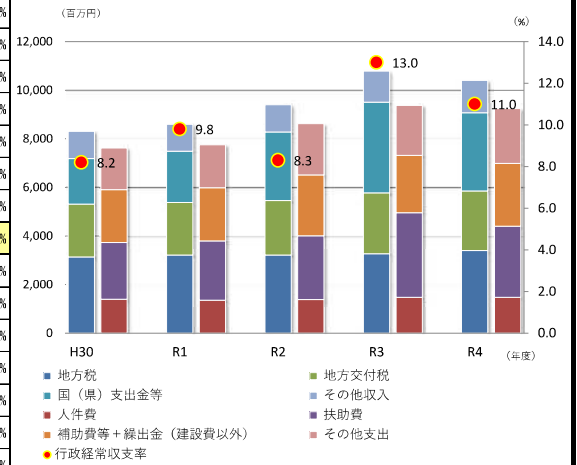
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100以上の団体は集計対象から除外している。
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

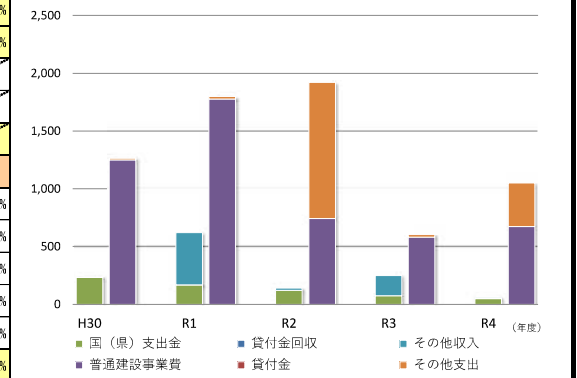
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,133	3,211	3,212	3,271	3,399	32.7%	4,209	35.1%
地方譲与税・交付金	654	689	780	887	911	8.8%	1,033	8.6%
地方交付税	2,183	2,169	2,240	2,502	2,457	23.6%	2,446	20.4%
国(県)支出金等	1,873	2,105	2,824	3,729	3,223	31.0%	3,697	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	216	194	139	141	121	1.2%	283	2.4%
使用料・手数料	145	135	123	134	146	1.4%	175	1.5%
事業等収入	102	103	83	129	150	1.4%	134	1.1%
行政経常収入	8,306	8,606	9,401	10,793	10,407	100.0%	11,976	100.0%
人件費	1,392	1,357	1,383	1,472	1,469	14.1%	2,052	17.1%
物件費	1,632	1,701	2,039	1,992	2,209	21.2%	2,178	18.2%
維持補修費	42	33	46	47	41	0.4%	129	1.1%
扶助費	2,335	2,439	2,624	3,480	2,928	28.1%	3,179	26.5%
補助費等	1,277	1,263	1,514	1,402	1,574	15.1%	1,719	14.3%
繰出金(建設費以外)	899	932	988	970	1,014	9.7%	1,147	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	39 (一)	31 (一)	26 (一)	21 (一)	17 (一)	0.2%	43 (0)	0.4%
行政経常支出	7,617	7,757	8,620	9,382	9,252	88.9%	10,447	87.2%
行政経常収支	689	849	781	1,411	1,155	11.1%	1,529	12.8%
特別収入	79	126	3,306	1,017	333		163	
特別支出	78	61	3,226	90	163		70	
行政収支(A)	690	914	861	2,338	1,324		1,622	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	232	167	122	73	49	84.3%	385	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	1	0	1	0	1	1.0%	150	17.7%
財産売却収入	1	2	16	166	9	14.7%	33	3.8%
貸付金回収	0	0	—	—	—	0.0%	36	4.2%
基金取崩	—	450	—	10	—	0.0%	244	28.8%
投資収入	234	620	140	250	58	100.0%	848	100.0%
普通建設事業費	1,250	1,779	742	581	673	1163.1%	1,487	175.4%
繰出金(建設費)	—	—	1,157	—	—	0.0%	11	1.3%
投資及び出資金	11	15	15	17	24	41.7%	57	6.8%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	34	4.1%
基金積立	3	6	9	7	352	607.6%	443	52.3%
投資支出	1,265	1,799	1,922	604	1,049	1812.4%	2,033	239.8%
投資収支	▲1,031	▲1,180	▲1,782	▲354	▲991	▲1712.4%	▲1,185	▲139.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	919 (345)	1,498 (292)	1,803 (307)	494 (411)	231 (117)	100.0%	1,078 (429)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	919	1,498	1,803	494	231	100.0%	1,078	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	742 (402)	763 (402)	787 (417)	798 (433)	789 (464)	341.6%	982 (437)	91.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	742	763	787	798	789	341.6%	982	91.1%
財務収支	177	735	1,016	▲304	▲558	▲241.6%	96	8.9%
収支合計	▲164	470	95	1,679	▲225		533	
償還後行政収支(A-B)	▲52	151	74	1,540	535		640	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,628 (6,630)	5,187 (7,365)	5,897 (8,381)	3,900 (8,077)	3,215 (7,519)		6,277 (10,930)	
積立金等残高	2,123	2,398	2,502	4,177	4,304		4,925	

(百万円)

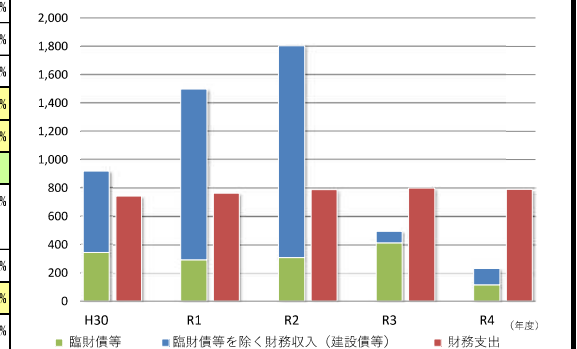
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



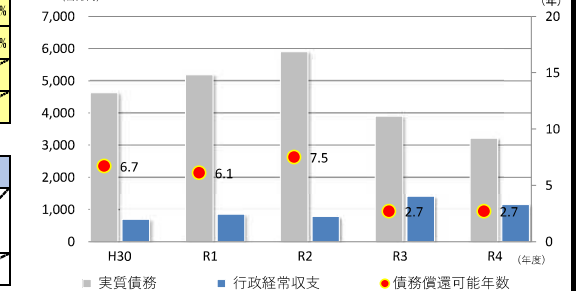
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度（前回診断対象年度）と比較すると改善しており、令和4度（診断対象年度）では3.7月（補正後）と債務高水準の状況にはない。
また、令和3年度の実質債務月収倍率4.3月（補正後）は、類似団体平均6.5月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度から令和2年度は10.0%未満で推移していたが、令和4年度では11.0%（補正後）と収支低水準の状況にはない。
また、令和3年度の行政経常収支率13.0%（補正後）は、類似団体平均12.5%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数
令和4年度の債務償還可能年数2.7年は、診断基準に該当していない。
また、令和3年度の債務償還可能年数2.7年（補正後）は、類似団体平均4.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度（前回診断対象年度）以降、低下傾向にあったが、令和3年度からは改善しており、令和4年度（診断対象年度）では4.9月（補正後）と積立低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の積立金等月収倍率4.6月（補正後）は、類似団体平均4.9月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.5年	4.5年	4.5年	4.6年	8.9年	6.7年	6.1年	7.5年	2.7年	2.7年	4.4年
実質債務月収倍率	6.9月	6.2月	5.7月	5.5月	6.2月	6.6月	7.2月	7.5月	4.3月	3.7月	6.5月
積立金等月収倍率	4.9月	4.6月	4.4月	4.1月	3.3月	3.0月	3.3月	3.1月	4.6月	4.9月	4.9月
行政経常収支率	16.4%	11.4%	10.3%	9.8%	5.8%	8.2%	9.8%	8.3%	13.0%	11.0%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

篠栗駅東側自由通路整備事業、篠栗北地区産業団地整備事業などの大規模事業により、平成30年度から令和2年度は、地方債発行額が急増したものの、令和3年度以降は大規模事業を実施しておらず、地方債元金償還額が地方債発行額を上回って推移したことにより、地方債残高は減少している。

地方債残高の経年推移

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債発行額	582	612	548	436	488	919	1,498	1,803	494	231
建設債	100	149	131	110	162	574	1,205	1,496	82	115
臨財債等 ※	482	462	417	326	326	345	292	307	411	117
地方債元金償還額	1,807	1,109	870	864	730	742	763	787	798	789
建設債	1,518	758	535	503	348	340	360	370	364	326
臨財債等 ※	290	351	335	361	382	402	402	417	433	464
地方債残高	7,942	7,445	7,123	6,695	6,453	6,630	7,365	8,381	8,077	7,519
建設債	3,332	2,724	2,320	1,927	1,741	1,975	2,820	3,946	3,664	3,453
臨財債等 ※	4,610	4,721	4,803	4,768	4,713	4,655	4,545	4,435	4,413	4,066

※ 臨財債等・・・臨時財政対策債 ＋ 減収補填債特例分 ＋ 減税補填債

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

減債基金やその他特定目的基金を各年度の事業の財源として活用したたことなどにより、平成30年度までは積立金等残高は減少していたものの、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症による事業縮小の影響により、財政調整基金が急増していることから、積立金等残高は増加している。

そのため、(直近10年間)積立金等月収倍率は、診断基準(3ヶ月未満)に該当しておらず、積立低水準の状況にはない。

積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳計現金	406	397	542	355	395	226	542	632	1,595	563
財政調整基金	676	789	807	843	534	536	788	790	1,300	2,104
減債基金	1,232	953	924	765	617	620	522	524	730	733
その他特定目的基金	1,054	1,071	895	935	738	741	547	556	552	904
積立金等残高	3,369	3,210	3,168	2,898	2,284	2,123	2,398	2,502	4,177	4,304

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

ただし、平成28年度から令和2年度の行政経常収支率は10.0%未満に該当している。

収入面では、篠栗駅東側自由通路整備事業の交付金や新型コロナウイルス感染症の影響による国(県)支出金等が増加しており、また、令和4年度は企業の業績回復に伴い法人住民税が増加したことなどから、地方税は増加している。

支出面では、人件費の増額による行政事務包括委託料、指定管理料の増加により物件費(委託料)が増加しているほか、障害者自立支援給付費や保育所児童運営費委託料の増加等により扶助費が増加傾向である。

平成28年度以降、行政経常収支率は10.0%未満で推移していたものの、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による国(県)支出金の増加などもあり、行政経常収支率は上昇(改善)しており、令和4年度の行政経常収支率は11.0%となっている。

このように、行政経常収支率は診断基準(10.0%未満)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

●行政経常収支の経年推移(百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	8,125	8,296	8,609	8,470	8,296	8,306	8,606	9,401	10,793	10,407
地方税	3,058	3,026	2,986	3,047	3,095	3,133	3,211	3,212	3,271	3,399
地方交付税	2,821	2,733	2,625	2,406	2,167	2,183	2,169	2,240	2,502	2,457
国(県)支出金等	1,414	1,602	1,760	1,819	1,902	1,873	2,105	2,824	3,729	3,223
行政経常支出	6,785	7,348	7,714	7,634	7,814	7,617	7,757	8,620	9,382	9,252
人件費	1,396	1,412	1,384	1,381	1,371	1,392	1,357	1,383	1,472	1,469
物件費	1,383	1,615	1,797	1,628	1,624	1,632	1,701	2,039	1,992	2,209
扶助費	1,647	1,797	1,957	2,209	2,346	2,335	2,439	2,624	3,480	2,928
補助費等	1,220	1,454	1,506	1,438	1,422	1,277	1,263	1,514	1,402	1,574
繰出金(建設費以外)	996	933	922	878	958	899	932	988	970	1,014
行政経常収支	1,340	947	895	836	482	689	849	781	1,411	1,155
行政経常収支率(%)	16.4%	11.4%	10.3%	9.8%	5.8%	8.2%	9.8%	8.3%	13.0%	11.0%

【今後の見通し】

貴町においては、令和4年3月「篠栗町中長期財政計画(計画期間:令和4年度～令和13年度)」を策定している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和13年度)は以下のとおりである。

指標	R4年度	R13年度	備考
		R4との比較	
債務償還可能年数	2.7年	8.1年 長期化(悪化)	行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	3.7月	3.9月 上昇(悪化)	実質債務は減少するものの、それ以上に国(県)支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	4.9月	2.6月 低下(悪化)	財政不足を補うために積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	11.0%	4.0% 低下(悪化)	国(県)支出金等や地方交付税の減少等により行政経常収入が減少するため。

○債務償還能力について

債務償還能力については、収支の水準（行政経常収支率）に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面（債務の水準）

地方債発行額は横ばいで推移し、地方債償還額が地方債発行額を上回って推移するため地方債残高は減少していくものの、財源不足を補うために基金の取り崩しが見込まれるため、積立金等残高が減少する見通しである。

地方債残高の減少額が積立金等残高の減少額を上回ることから実質債務は減少する一方で、行政経常収入の減少が実質債務の減少を上回っていることから、令和13年度（計画最終年度）における実質債務月収倍率は3.9月と上昇（悪化）するものの、診断基準（18ヵ月以上）には該当せず、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

収入面では、篠栗北地区産業団地への進出企業からの固定資産税や法人税の税収が、令和7年度以降増加すると見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により、国（県）支出金が大きく減少する見通しである。

支出面では、人件費や補助費等は、ほぼ横ばいで推移すると見込む一方で、物件費については、委託事業の見直しなどを行い段階的に削減する予定である。

以上のことから、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回るため、令和13年度における行政経常収支率は4.0%と低下（悪化）し、診断基準（10%未満）に該当するものの、債務償還可能年数は8.1年であり、診断基準（15.0年以上）に該当しないことから収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、積立金等の水準（積立金等月収倍率）に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

上記「○債務償還能力 ①ストック面」に記載のとおり、その他特定目的基金を取り崩すため、積立金等残高は減少する見通しである。

そのため、令和13年度における積立金等月収倍率は2.6月と低下（悪化）し、診断基準（3ヵ月未満）に該当し、かつ、行政経常収支率の4.0%も診断基準（10%未満）に該当することから、積立低水準の状況になると見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

上記「○債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【今後の財政運営に係る留意点等】

○公共施設の更新・改修等の事業について

貴町は、「篠栗町公共施設等総合管理計画（平成27年12月）」において、従来行ってきた「事後保全型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理に順次移行することとしている。また、今後40年間（平成68年度まで）の計画を推進するため、更新検討、利用検討の対象施設については、今後計画的に建替、用途廃止を含んだ個別計画の策定に取り掛かるとしており、「篠栗町公共施設等個別施設計画書（令和3年3月）」を策定している。

このような状況の中、令和3年度に新設した財産活用課を中心に施設の長寿化に向けての取り組みを進めており、庁舎については耐震改修工事を行うこととしたほか、町民体育館、武道館等について更新検討を行うこととしている。

上記施設に加え、その他の老朽化が進んでいる施設についても、施設の利用状況や優先度を踏まえた上で計画的に改修等の検討を行い、着実に実行していくことが望まれる。

また、今後の人口減少も踏まえ、施設総量の縮減に努めることにより、将来的な施設の維持・更新費用の削減につなげていくことが期待される。

○今後の財政運営について

貴町は、歳入面では、近隣市町に比べ企業数が少ないことや、人口も近年は減少傾向にあることから、地方税の大幅な増収は見込みづらい状況にあったが、篠栗北地区産業団地への企業進出により、固定資産税や法人税の税収が令和7年度以降、増加することが見込まれている。一方で、今後、交付税算入がある地方債の償還が終了することに伴い、地方交付税が減少することから、歳入の減少を補うために、基金を取り崩しながら財政運営を行う必要があるとしている。

また、歳出面では、人件費や補助費等は横ばいで推移する見込みとなっているものの、公共施設等個別施設計画に基づく大規模改修等が随時開始されることとなっている。

このため、収入増加については、引き続き税外収入の確保や企業誘致、移住者受入等の促進に努め、支出削減については、委託事業の見直しなどによる物件費の削減を行うなど、健全かつ安定的な財政運営を行うことが望まれる。

また、老朽化に伴う公共施設の更新・改修については、財政計画に未反映である事業が今後予定されており、将来に備えるため、財政計画の見直しやフォローアップを実施することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ふるさと納税寄附金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	平成30年度 補正金額	令和元年度 補正金額	令和2年度 補正金額	令和3年度 補正金額	令和4年度 補正金額
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲5	▲41	▲106	▲126	▲242
行政収入	行政特別収入	5	41	106	126	242
行政支出	物件費	▲0	▲3	▲14	▲18	▲40
行政支出	補助費等	▲2	▲12	▲35	▲49	▲99
行政支出	行政特別支出	2	15	50	67	139

■特別定額給付金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国（県）支出金等	令和2年度	▲3,165	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出を補正
行政収入	行政特別収入		3,165	
行政支出	補助費等		▲3,165	
行政支出	行政特別支出		3,165	

■財務指標への影響

財務指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	6.6年	6.7年	5.9年	6.1年	7.0年	7.5年	2.6年	2.7年	2.5年	2.7年
実質債務月収倍率	—	6.6月	7.1月	7.2月	5.5月	7.5月	4.2月	4.3月	3.6月	3.7月
積立金等月収倍率	—	3.0月	—	3.3月	2.3月	3.1月	4.5月	4.6月	4.8月	4.9月
行政経常収支率	8.3%	8.2%	10.1%	9.8%	6.6%	8.3%	13.4%	13.0%	11.8%	11.0%